

広報ひどり

は、「エネルギー基本計画に示された核燃料サイクルの着実な推進」、「事業者の操業時期や竣工時期が守られるよう、新規制基準適合性審査への取り組みに対する指導」、「事業や地域の経済活動に影響が生じないための新たな財源措置」、「国として立地地域との情報共有」についての要請活動を実施したところであります。

要請活動の中で、特に、私からは青森県知事に対し、「地域は崩壊寸前であり、十分に現状を受け止めていただきたい」と、協力を求めました。

知事からは、「原子力施設の長期停止により、立地地域の経済活動への影響の深刻化を重く受け止めている」、「原子力政策の推進は、立地地域との信頼関係が前提であり、事業者の責任ある対応を求めていく」との回答があり、また、経済産業大臣からは、「サイクル政策について、引き続き丁寧な説明に努めるとともに、「地域には、経済の面で大変苦労を掛けている」と陳謝するとともに、「エネルギー基本計画に沿って、安全第一で進めるとともに、電源立地対策の充実にしつかりと取り組む」との回答があつたところであります。

政府は、平成二十六年四月に決定した、原子力発電所は重要なベースロード電源とされたエネルギー基本計画、さらに、平成二十七年七月に決定した原子力を二十から二十二パーセントとする長期エネルギー需給見通しに沿つて進めていくものであります。川内、高浜、伊方など、原子力発電所の再稼働がされておりますが、東通村においても、早期の再稼働に繋がるよう関係者の皆様とともに、立地村の立場から強く訴え続けて参りたいと存じております。

私がいたしましては、資源小国である我が国において、エネルギーの安全保障、地

球環境問題等の課題を解決しつつ、現在の料サイクルの着実な推進」、「事業者の操業時期や竣工時期が守られるよう、新規制基準適合性審査への取り組みに対する指導」、「事業や地域の経済活動に影響が生じないための新たな財源措置」、「国として立地地域との情報共有」についての要請活動を実施したところであります。

政府においては、東北電力一号機の安全性が確認された場合の再稼働はもちろん、福島県の復興と並行して、東京電力の経営改善し、「東京電力一号機の本格工事の開始」についても、早期に進捗されるものと期待しているところであります。

ところで、町村の置かれている現状は、過疎化、少子高齢化という状況下、失業率、地域産業の衰退や税収の減少など、非常に厳しい状況が続いているところであります。大震災による影響についても、未だに観光や水産業などに及んでおり、地元雇用と経済状況は益々厳しくなっております。

こうした状況下にあっても、村としては、農林水産業の振興と、生活関連などの生活環境改善をはじめとした、生活基盤の整備充実を重要施策として取り組んでおり、また、教育環境については、国においても、

制度改正されましたが、村の教育プランと大綱の根幹である幼・小・中一貫教育は着実に実績を積み重ねております。

また、全国的にも、急激に少子化が進み、社会的な問題となっています。地方の人口減少は厳しい現状でありますので、国の方策としての地方創生法に基づき策定致しました。

政府は、平成二十六年四月に決定した、原子力発電所は重要なベースロード電源とされたエネルギー基本計画、さらに、平成二十七年七月に決定した原子力を二十から二十二パーセントとする長期エネルギー需給見通しに沿つて進めていくものであります。川内、高浜、伊方など、原子力発電所の再稼働がされておりますが、東通村においても、早期の再稼働に繋がるよう関係者の皆様とともに、立地村の立場から強く訴え続けて参りたいと存じております。

私がいたしましては、資源小国である我が国において、エネルギーの安全保障、地

球環境問題等の課題を解決しつつ、現在の料サイクルの着実な推進」、「事業者の操業には、再生可能エネルギーや省エネルギーの積極的な推進はもちろん、将来にわたり、一定の比率で原子力発電を維持していくことが必要不可欠であると認識しております。

政府においては、東北電力一号機の安全性が確認された場合の再稼働はもちろん、福島県の復興と並行して、東京電力の経営改善し、「東京電力一号機の本格工事の開始」についても、早期に進捗されるものと期待しているところです。

水産業においては、昨年のイカ・サケの不漁を受け、効率的かつ安定的な漁業経営体の育成を目的として、村独自の漁業共済掛金補助金を追加支援するほか、各漁港の整備・南地区製水センター建設事業の早期完成を目指すこととしております。

特に、つくり育てる漁業に対しては、サケ、サクラマス、アワビ、マゾイ、ヒラメなどの種苗放流に対する支援、また、原子力発電所関連、津軽海峡地区、下北試験場関連の各漁業振興対策など、必要な対策を講ずることとしております。

次に「良好な環境を育み、快適な生活を営む」ために、防災行政無線、IP告知端末、ホームページ等の情報政策の推進、森・川・海の環境整備のため、植樹祭、海岸漂着物の撤去対策事業、上下水道の適正な管理運営を図るとともに、大平滝浄水場の緩速ろ過池のろ材洗浄及び合併処理浄化槽整備を推進いたします。

また、保健・医療・福祉の充実のため、東通地域医療センターにご協力いただきながら在宅医療、認知症患者宅訪問、健康診断、健康管理の啓発に取り組み、健診の受診率百パーセントを目指しつつ、健康寿命のアップを図るとともに、低年齢の水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌、成人風疹、小中学生、妊婦、高齢者のインフルエンザ予防接種を行うこととしております。

さて、我が村は、原子力施設が立地するところから、防災体制及び消防力の強化を図ることがあります。非常備消防においては、消

防ポンプ自動車整備事業、消防用備品の配備、防火水槽及び消防ホース乾燥塔を新設いたします。

次に、「独自の文化を創り、内外の交流を拓く」ため、能舞をはじめとする伝統文化の継承とともに、そば街道、牧場、産業まつり、来さまいフェスタなどの各種イベント、東通産ヒラメをメインとした新ご当地グルメ開発事業、及び梅沢富美男劇団特別公演、都市部との交流事業など国内外にとどまらず、中学生の語学力向上を目的とした海外研修事業など、交流が深められるよう引き続き実施いたします。

「村の将来を担う次世代の人材育成」は、将来の東通村を支えていく乳幼児、児童、生徒を中心とした、子育て支援並びに人材育成等が重要であり、村の最優先の課題として取り組んで参ります。

乳児子育て支援事業、乳幼児を含む子ども医療費給付事業、児童手当等の子育て支援策、こども園における保育料等軽減措置である就園奨励費補助金、通園バス運行及び添乗業務による幼児の安全輸送、外国语教師、村独自の教員の配属による少人数学級の編成、各種学力テストの実施、学力向上のため引き続き学習塾を運営するなど、教育プランと大綱に基づいた施策を実施するとともに、東通小・中学校での幼小中一貫教育の実践、教育現場との意思疎通を図るものであります。

以上のような基本的考え方により、平成二十九年度東通村一般会計当初予算は、八十億円となりました。

今後とも、村民各位のご協力を頂きながら、大変厳しい現状を乗り越え、村政が引き続き安定的に発展するよう運営して参りますので、尚一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。